

リスク分担表

※ 本事業に関するリスクは、教育委員会（甲）と指定管理者（乙）が下表のとおり分担する。

※ 本表に定める事項に疑義が生じ、又は本表に定める以外の不測の事態が生じた場合は、甲と乙が協議の上、リスク分担を定める。

区分	リスクの種類	リスクの内容	甲	乙	甲乙協議
準備段階	応募手続き	応募費用の負担に関するもの		○	
	募集要項	募集要項（関連資料を含む）の誤り及び内容の変更によるもの	○		
	準備手続き	指定期間開始期における準備（引き継ぎ）費用の負担に関するもの		○	
	契約リスク	市の事由によるもの	○		
		選定事業者の事由によるもの		○	
		指定管理者の指定が議会で議決されない場合	○		
事情変更	法令等の変更	本件事業（ただし、指定管理者が行う自主事業を除く）に典型的又は特別に影響を及ぼす法制度の新設・変更によるもの			○
	税制度の変更	消費税率の変更			○
		法人税・法人市民税率の変更		○	
		上記以外で管理運営に影響する税制度の新設及び変更			○
	物価変動	人件費・物品費等の物価変動に伴う費用負担に関するもの		○	
		著しい物価変動が発生した場合			○
	金利変動	金利変動に伴う費用負担に関するもの		○	
	需要変動	当初の需要見込みと実施結果との差異によるもの		○	
	スポーツルール変更	公式試合のルール変更等に伴い、市が指示した備品及び競技場に設置するライン等の更新	○		
	不可抗力	テロ、暴動、天災等の不可抗力による管理運営の変更・中断等に伴う費用に関するもの			○
		テロ、暴動、天災等の不可抗力による施設・設備の復旧費用に関するもの（合理性が認められる範囲）	○		
		全国的かつ急速なまん延のおそれのある感染症による管理運営の変更や対策等に関するもの			○

区分	リスクの種類	リスクの内容	甲	乙	甲乙協議
業務執行	業務内容の変更	甲の指示により業務内容変更による経費の増加に関するもの	○		
		乙の帰責事由により経費の増加に関するもの		○	
	事業所税の課税	事業所税の課税対象となった場合			○
	利用者トラブルリスク	利用者からの苦情、利用者間のトラブル等		○	
		甲に対する利用者からの苦情、甲の施策・方針に関わるもの	○		
	アクシデントリスク	施設利用に伴う利用者の傷病や事故（乙の責によるもの）		○	
		施設利用に伴う利用者の傷病や事故（上記以外のもの）	○		
	自主事業実施リスク	乙が行う自主事業等の実施に伴うもの		○	
	災害応急活動	甲の要請に基づき乙が協力業務に要した費用に関するもの	○		
	一部委託	乙が甲の承認を得て、業務の一部を委託した場合に生じた損害や経費の増加に伴うもの		○	
	債務不履行	甲の協定内容の不履行に伴うもの	○		
		乙の協定内容の不履行に伴うもの		○	
	第三者賠償（※）	乙の帰責事由により第三者へ損害を与えた場合		○	
		上記以外の場合	○		
		甲と乙の両者、または被害者・他の第三者等に帰責自由があるもの			○
財産管理	施設瑕疵	施設・設備に隠れた瑕疵が発見された場合に関するもの	○		
	施設損壊・損傷・劣化	乙の帰責事由により施設設備などの損壊・損傷・劣化に関するもの		○	
		上記以外の事由により施設設備などの損壊・損傷・劣化に関するもの	○		
	備品等の損壊・損傷・盗難	乙の帰責事由による場合		○	
		上記以外の場合	○		
事業終了	指定の取り消し	乙の帰責事由により指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命じた場合に関するもの（乙の損害・損失及び乙の甲又は第三者への賠償も含む）		○	
	事業終了・引継ぎ	事業終了時の現状復帰、業務引継ぎに関するもの		○	

（※）この場合の「第三者賠償」とは、施設の管理運営において、業務執行又は施設、備品等の不備に起因して、事故等による施設利用者の怪我等や個人情報の漏えい、騒音・振動等により第三者に対して不法行為等の損害賠償責任を負う場合のリスクのこと。